

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 5. 22 第 186 回国会第 16 号

5 月 22 日（木）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、木原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

伊 東 良 孝君（自民）

- ・ これまでの日米 2 国間協議の合意内容はどれくらい T P P 交渉全体に影響を与えていると想定しているのか。
- ・ 日豪 E P A 交渉の合意内容はどのように T P P 交渉に反映されているのか。
- ・ T P P 協定が発効すれば、カナダ、メキシコ、ニュージーランド等の酪農・畜産大国からの輸入量が増加すると考えられるが、我が国の酪農・畜産業にどのような影響を与えていると考えているのか。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・ シンガポール閣僚会合についての主要紙の報道がざらざらであるが、実際はどのような結果だったのか。
- ・ シンガポール閣僚会合において T P P 交渉を妥結させるために何が必要か共通の見解が確立したとあるが、共通の見解とは何か。
- ・ 日米協議においてパッケージで決定との発言がなされているが、関税率については一定の幅で合意しているのではないのか。

篠 原 孝君（民主）

- ・ 日米間の交渉内容について他の T P P 交渉参加国は了承しているのか。
- ・ T P P 交渉における関税の譲許内容は他の参加国に対し共通とするのか、異なる取扱いをするのか、我が国はどちらの立場をとっているのか。
- ・ 日豪 E P A 交渉の大筋合意は T P P 交渉に良い影響を与えているのか。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・ 米韓 F T A の交渉妥結後、米国の議会承認までの間に内容の変更はあったのか。
- ・ 米国での T P A の成立を見定めて T P P 交渉を行うべき

であり、急ぐ必要はないのではないのか。

- ・ 豚肉を含めた品目に係る効果的な国境措置の在り方について農林水産大臣の決意はどのようなものか。

鈴 木 義 弘君（維新）

- ・ T P P 交渉の妥結がデフレを再発させるおそれはないのか。
- ・ T P P による関税撤廃の経済効果についての政府統一試算を再度行うべきではないのか。
- ・ 現在までに締結した E P A は、我が国の国益にかなうものだったのか。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・ T P P 交渉について、日豪 E P A を基本として交渉に臨んでいるのか。
- ・ T P P 交渉に関する米国国内の議論の状況について、どのように認識しているのか。
- ・ シンガポール閣僚会合後、甘利大臣は「霧は晴れてきた」と発言したが、農林水産大臣も同様に考えているのか。

林 宙 紀君（結い）

- ・ 漆の関税率をゼロとした経緯及び理由は何か。
- ・ 関税収入を国内の畜産農家への補助金に充てる仕組みを牛肉には採用し、豚肉には採用していない理由は何か。
- ・ 今後の通商交渉に係る国民への情報提供の在り方について、どのように考えているのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・ T P P 交渉について、再生産可能であれば関税の引下げを行うこともあるという交渉方針なのか。
- ・ T P P 交渉を妥結する時期について、どのように考えているのか。また、目標とする妥結時期について、シンガポール閣僚会合において示されなかった理由は何か。

- ・議員立法として、TPP交渉を含む通商交渉に係る情報を秘密が担保されれば提供することができるとする法案を提出したことについて、農林水産大臣はどのように考えているのか。